

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第8期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社サン・ライフホールディング
【英訳名】	SUN・LIFE HOLDING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比企 武
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463(22)1233(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務支援本部長 黒崎 寿雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463(22)1233(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務支援本部長 黒崎 寿雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 中間連結会計期間	第 8 期 中間連結会計期間	第 7 期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,532,977	6,788,280	13,856,017
経常利益 (千円)	534,310	588,932	1,410,422
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	311,520	318,548	835,463
中間包括利益又は包括利益 (千円)	310,335	290,661	800,973
純資産額 (千円)	6,211,411	6,790,646	6,604,078
総資産額 (千円)	35,423,489	36,164,652	36,157,602
1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	50.87	52.02	136.44
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.5	18.8	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,407	480,486	1,362,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,910,829	6,795,317	1,068,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,778	106,750	198,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,441,725	3,995,518	10,413,003

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境における緩やかな改善と個人消費の増加、またインバウンド需要の拡充が見込まれる一方で、自然災害や不安定な国際情勢によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、米国の通商政策等の影響を鑑みると、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、「厚生労働省 令和6年（2024）人口動態統計（確定数）の概況」によれば、2024年の出生数は68万6,173人に対し、死亡数は160万5,378人と自然減が続く、「内閣府 令和7年版高齢社会白書（全体版）」によると、2070年にはわが国の人口は約8,700万人、75歳以上の人口比率が約25.1%と、総人口の減少及び一層の少子・高齢化が予測されております。

なお、人口動態の将来予想（少子高齢化）が当社グループの将来にとって大きく影響を及ぼすものであると考えられる一方、死亡者数は2040年頃までは増え続け、その後の減少もなだらかに推移していくと予想されておりますので、少子高齢化による当社式典事業への業績影響は軽微であると認識しております。

このような状況下におきまして、主要事業において、ご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、介護施設の入居率とサービスご利用件数が増加したことにより、売上高は前中間連結会計期間比3.9%増の6,788百万円、営業利益は前中間連結会計期間比6.3%増の512百万円、経常利益は前中間連結会計期間比10.2%増の588百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2.3%増の318百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、積極的なご婚礼、ご宴会・レストラン需要の拡充、顧客ニーズに合わせたEC事業の推進をいたしました。一方で、業務の内製化等により原価率の低減に努め回復傾向となるものの、物価高騰等の影響により、売上高は前中間連結会計期間比20.1%増の481百万円、営業損失は22百万円（前中間連結会計期間は34百万円の営業損失）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、業界再編による競合環境の激化や儀式儀礼文化における小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。そのような環境下、ご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続、生活サポートなど終活全般におけるお客様との関係作りを推進するため、終活総合支援事業「ライフリリーフ」を開設させていただき、集客型イベントの開催、ご相談体制の強化に努めてまいりました。また、2025年6月には昨今の家族葬ニーズに対応した施設展開として「サン・ライフ 秦野ファミリーホール」（神奈川県秦野市）、2025年7月に「サン・ライフ ファミリーホール海老名」（神奈川県海老名市）、2025年8月に「サン・ライフ 藤沢聖苑前ファミリーホール」（神奈川県藤沢市）を開設いたしました。これらと併せて既存斎場の快適性、安全性の向上のため、リニューアルや修繕計画を推進し、ご利用者様の利便性を高めてまいります。

その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前中間連結会計期間比2.0%増の4,893百万円、営業利益は前中間連結会計期間比2.2%増の996百万円となりました。

介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努めました。施設の入居率、サービスご利用件数が増加したことにより、売上高は前中間連結会計期間比6.3%増の1,133百万円、営業利益は前中間連結会計期間比9.1%増の56百万円となりました。

その他事業（ハウスクリーニング事業他）

その他の事業では、ハウスクリーニング事業において高単価な施行があったため、売上高は前中間連結会計期間比3.6%増の279百万円、一方で、施設修繕費及び外注費の上昇等により、営業損失は8百万円（前中間連結会計期間は1百万円の営業損失）となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産

資産合計は36,164百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。

流動資産は11,575百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。これは、社債の購入等により現金及び預金が増加したことが主たる要因であります。

固定資産は24,589百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは、葬祭場の開設に伴う有形固定資産の増加及び社債購入による投資その他の資産の増加等が主たる要因であります。

負債

負債合計は29,374百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

流動負債は2,455百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、買掛金の減少等が主たる要因であります。

固定負債は26,918百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少等が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は6,790百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益318百万円の計上及び配当金の支払104百万円により、利益剰余金が214百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,417百万円減少し3,995百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は480百万円となりました。収入要因として税金等調整前中間純利益543百万円、減価償却費259百万円があった一方、支出要因として、前払式特定取引前受金の減少額165百万円があったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は6,795百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出5,450百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出581百万円、国債購入による有価証券及び投資有価証券の取得による支出800百万円があったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は106百万円となりました。これは配当金の支払額106百万円があったことが主たる要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		6,820,000		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,795	45.65
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市立野町1-1	210	3.43
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	3.33
CATHAY SECURITIES CORPORATION (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	17TH FL.,NO 296,JEN-AI RD,SEC 4,TAIPEI TAIWAN,R.O.C.,10633 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	160	2.61
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.45
CACEIS BK ES IICS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	PASEO CLUB DEPORTIVO 1.EDIFICIO 4.PLANTA SEGUNDA POZUELO DE ALARCON MADRID SPAIN (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	128	2.10
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	95	1.57
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR)	80	1.31
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	80	1.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	77	1.27
計		3,981	65.12

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が696千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,120,000	61,200	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,200	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800		696,800	10.22
計		696,800		696,800	10.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,674,493	9,703,141
売掛金	761,654	762,818
有価証券	317	199,931
商品	37,246	35,730
原材料及び貯蔵品	59,096	63,521
預け金	48,740	52,605
その他	645,951	762,667
貸倒引当金	3,659	5,170
流動資産合計	12,223,841	11,575,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,356,132	6,698,602
土地	8,321,586	8,306,082
その他（純額）	513,355	444,122
有形固定資産合計	15,191,075	15,448,806
無形固定資産		
のれん	679,930	601,203
その他	98,338	153,866
無形固定資産合計	778,268	755,070
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800,131	4,355,801
供託金	102,965	103,465
その他	4,102,562	3,968,534
貸倒引当金	41,242	42,270
投資その他の資産合計	7,964,416	8,385,530
固定資産合計	23,933,760	24,589,407
資産合計	36,157,602	36,164,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,238	558,058
未払金	359,775	392,734
未払法人税等	92,871	127,495
引当金	234,276	212,679
その他	1,162,071	1,164,118
流動負債合計	2,471,232	2,455,086
固定負債		
前払式特定取引前受金	25,718,835	25,552,860
引当金	35,936	34,922
退職給付に係る負債	171,535	180,621
その他	1,155,983	1,150,515
固定負債合計	27,082,291	26,918,920
負債合計	29,553,524	29,374,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	6,395,329	6,609,784
自己株式	685,697	685,697
株主資本合計	6,571,546	6,786,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,319	3,423
その他の包括利益累計額合計	31,319	3,423
非支配株主持分	1,212	1,221
純資産合計	6,604,078	6,790,646
負債純資産合計	36,157,602	36,164,652

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,532,977	6,788,280
売上原価	4,977,529	5,176,347
売上総利益	1,555,448	1,611,933
販売費及び一般管理費	1 1,073,245	1 1,099,339
営業利益	482,202	512,594
営業外収益		
受取利息	8,000	26,905
受取配当金	4,680	5,240
前受金月掛中断収入	8,553	8,285
不動産賃貸収入	10,509	11,059
助成金収入	6,467	15,764
前受金復活損失引当金戻入額	1,865	-
その他	18,015	26,317
営業外収益合計	58,092	93,571
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,689	2,591
前受金復活損失引当金繰入額	-	12,413
為替差損	2,404	-
貸倒引当金繰入額	-	2,065
その他	889	163
営業外費用合計	5,984	17,234
経常利益	534,310	588,932
特別利益		
固定資産売却益	639	-
受取保険金	211	-
特別利益合計	851	-
特別損失		
固定資産除売却損	26,648	41,399
特別功労金	23,266	-
和解金	-	4,200
特別損失合計	49,914	45,599
税金等調整前中間純利益	485,246	543,333
法人税、住民税及び事業税	104,381	123,233
法人税等調整額	69,348	101,542
法人税等合計	173,730	224,775
中間純利益	311,516	318,557
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	4	9
親会社株主に帰属する中間純利益	311,520	318,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	311,516	318,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,180	27,896
その他の包括利益合計	1,180	27,896
中間包括利益	310,335	290,661
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	310,340	290,652
非支配株主に係る中間包括利益	4	9

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	485,246	543,333
減価償却費	261,393	259,637
特別功労金	23,266	-
のれん償却額	79,652	78,726
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,310	9,086
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,262	2,538
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,897	21,597
前受金復活損失引当金の増減額 (は減少)	11,837	1,013
受取利息及び受取配当金	12,680	32,146
受取保険金	211	-
有形固定資産除売却損益 (は益)	26,008	41,399
助成金収入	6,467	15,764
売上債権の増減額 (は増加)	20,023	1,163
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,701	2,908
仕入債務の増減額 (は減少)	99,885	64,179
未払金の増減額 (は減少)	11,014	9,433
前払式特定取引前受金の増減額 (は減少)	134,099	165,975
和解金	-	4,200
その他の流動資産の増減額 (は増加)	72,316	104,766
その他の流動負債の増減額 (は減少)	139,473	7,329
その他	102,017	4,051
小計	295,340	527,459
利息及び配当金の受取額	22,708	18,673
特別功労金の支払額	23,266	-
保険金の受取額	211	-
助成金の受取額	6,467	15,764
和解金の支払額	-	4,200
法人税等の支払額	213,854	80,601
法人税等の還付額	51,801	3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,407	480,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	292,668	581,178
有形及び無形固定資産の売却による収入	818	16,686
投資有価証券の取得による支出	1,611,392	600,000
有価証券の取得による支出	-	200,000
供託金の預入による支出	3,000	500
定期預金の預入による支出	-	5,450,000
貸付けによる支出	530	2,030
貸付金の回収による収入	3,878	3,631
保険積立金の解約による収入	29,098	-
その他	37,032	18,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,910,829	6,795,317

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	103,777	106,750
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,778	106,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,398	4,096
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,877,598	6,417,485
現金及び現金同等物の期首残高	10,319,323	10,413,003
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 8,441,725	¹ 3,995,518

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	69,455千円	74,933千円
給与手当	340,602千円	333,750千円
賞与引当金繰入額	53,745千円	59,250千円
退職給付費用	41,876千円	19,727千円
福利厚生費	68,242千円	69,564千円
広告宣伝費	43,212千円	40,263千円
支払手数料	110,812千円	129,848千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,702,948千円	9,703,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,546千円	5,760,549千円
有価証券のうちMMF等	297千円	321千円
その他流動資産(預け金)	49,025千円	52,605千円
現金及び現金同等物	8,441,725千円	3,995,518千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,093	17	2024年 3 月31日	2024年 6 月14日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	97,970	16	2024年 9 月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,093	17	2025年 3 月31日	2025年 6 月12日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7 日 取締役会	普通株式	97,970	16	2025年 9 月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	401,039	4,795,289	1,066,989	6,263,318	269,659	6,532,977		6,532,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,399	11,457		82,857	11,729	94,586	94,586	
計	472,439	4,806,747	1,066,989	6,346,175	281,388	6,627,564	94,586	6,532,977
セグメント利益又は 損失()	34,825	974,956	51,534	991,665	1,865	989,800	507,597	482,202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ハウスクリーニング事業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 507,597千円には、セグメント間取引消去25,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	481,589	4,893,384	1,133,857	6,508,831	279,448	6,788,280		6,788,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,134	14,637		93,772	19,337	113,109	113,109	
計	560,724	4,908,022	1,133,857	6,602,604	298,786	6,901,390	113,109	6,788,280
セグメント利益又は 損失()	22,011	996,889	56,217	1,031,096	8,025	1,023,070	510,476	512,594

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ハウスクリーニング事業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 510,476千円には、セグメント間取引消去26,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 537,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	401,039	4,650,089	1,052,953	6,104,082	102,696	6,206,779
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		145,200	14,036	159,236	8,733	167,969
顧客との契約から生じる収益	401,039	4,795,289	1,066,989	6,263,318	111,429	6,374,748
その他の収益					158,229	158,229
外部顧客への売上高	401,039	4,795,289	1,066,989	6,263,318	269,659	6,532,977

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	481,589	4,734,084	1,109,273	6,324,947	108,435	6,433,382
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		159,300	24,584	183,884	8,733	192,617
顧客との契約から生じる収益	481,589	4,893,384	1,133,857	6,508,831	117,168	6,626,000
その他の収益					162,280	162,280
外部顧客への売上高	481,589	4,893,384	1,133,857	6,508,831	279,448	6,788,280

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	50円87銭	52円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	311,520	318,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	311,520	318,548
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社ザ・サンパワー（以下、「サンパワー」）は、株式会社ハートウィル（以下、ハートウィル）の介護事業を譲り受けることについて、2025年9月19日開催の当社取締役会において決議し、2025年10月1日付で事業譲渡契約を締結しております。事業譲受については、2025年12月1日を予定しております。

(1) 事業譲受の概要

相手先企業の名称

株式会社ハートウィル

事業の内容

デイサービス施設の運営

事業譲受を行った主な目的

当社グループは、生活全般のお手伝い、トータルライフサポート事業を基本方針とし、さらなる介護事業の拡大を図ることで、その実現に貢献できると考えております。

また、ハートウィルは神奈川県平塚市に施設があり、当社の主要営業エリアであるため、介護事業の人的なサポート、強化が図れることを目的としております。

事業譲受日

2025年12月1日（予定）

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38百万円
取得原価		38百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,093千円
--------	-----------

1株当たりの金額	17円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月12日
--------------------	------------

また、第8期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会に
おいて、2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしま
した。

配当金の総額	97,970千円
--------	----------

1株当たりの金額	16円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日
--------------------	-------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社サン・ライフホールディング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。